

50年後にやってきたアメリカによる「第2の占領政策」

「年次改革要望書」めぐり、問われる政府の「説明責任」とマスコミの「報道責任」

対日「年次改革要望書」の概要

▼電気通信：市場原理の徹底・競争政策の強化／NTTの経営意志決定への総務省の介入を廃止
▼情報技術：電子商取引を妨げる法律や規制の排除／デジタル・コンテンツ等の知的財産権の保護を強化
▼エネルギー：電力とガスの市場経済化促進
▼医療機器・医療品：医薬品の進歩を促進する価格算定ルールの確立／新製品の審査と承認を迅速化
▼競争政策：独占禁止法・公正取引委員会の機能強化／談合の防止
▼透明性及びその他の政府慣行：パブリックコメント手続きを採用／農産品の輸入を妨げる技術障害を除去
▼民営化：日本郵政公社の事業（保険・銀行・宅配便）と競合する民間企業の競争条件を同一化
▼法務制度改革：外国弁護士・外国法律事務所支所の受け入れ体制確立／裁判外紛争処理（ADR）の採用
▼商法：近代的合併手法の導入／年金信託基金運用責任者・外国株主等の委任投票権行使を促進・円滑化
▼流通：空港着陸料・使用料の値下げ／免税輸入限度額の引き下げ／クレジット・デビットカードの利用促進
ほか、提言の概要で全五十八項目、提言の詳細で数百項目に及ぶ、極めて細かな内容となっています。

新風は、日本独自の国家戦略確立を強く主張する政党です



維新政党・新風本部

ホームページ <http://www.shimpu.jpn.org/>
〒604-0912 京都市中京区二条通河原町東入
京都書店会館2F
TEL.075-256-1545 FAX.075-241-2193
〒104-0045 東京都中央区築地7-6-7
松田ビル301号
TEL.03-5565-2993 FAX.03-6226-3528

広報ビラ46号

- 1、国家安全保障に係わる産業分野は、政府規制を完全には排除しない。外資規制を設ける。
- 2、市場開放は、相互主義に基づいて慎重に行なう。
- 3、米国の政府のイエスマンにならず、無批判に要望書を受け入れない。

◆提言

1、国家安全保障に係わる産業分野は、政府規制を完全には排除しない。外資規制を設ける。恐らくわが国は米国の五十一番目の州として組み込まれ、日本人は数百年後には少数派の原住民となっているか、あるいは無知でお人よしゆえに絶滅した哀れな民族として、米国の教科書の脚注に棲息の痕跡が記載されることになるかも知れません。私たち新風はことさらに米国の政策に反対するのではなく、相互理解と共通の国益に基づいた、より対等の日米関係をめざすべきだと考えます。

◆「年次改革要望書」の目的は、米国による日本の経済成長支援および日本市場の開放促進とされています。（末尾参照）
果たしてそのようなことが有りうるでしょうか。現在「財政赤字」と「貿易赤字」の双児の赤字を抱え、自国の財政赤字さえ解決できず悩んでいる米国が、どうして親切にも他国の経済成長を考えてくれるのでしょうか。経済上のライバルでもある日米の相互協力を考えるならば、互いの市場を開放し合うよりも、過度な競争にならない事業を模索してゆく方が、よほど容易で建設的ではないでしょうか。
米国側の要望事項は、米国の特定の業界利益を代表するもの、米国国益からの要望、米国人の利益を図るもの、わが国の経済的不合理を是正するものとなっていきます。察するところ、日本を始め韓国、EUなどの中央銀行が米国債を買ってドルを支えている状況下、米国の支配階級や国際資本が、世界経済支配を再構築するための一環として、「年次改革要望書」を打ち出したと考えるべきでしょう。まさにわが国に対する、形を変えた「第2の占領政策」と表現しても過言ではありません。

◆仮にわが国が「年次改革要望書」を鵜呑みにして、電気通信・情報技術・エネルギー・金融・法務など、国家安全保障や経済自由権に係わるような分野で米国の要望どおりに「改革」を進めればどうなるでしょうか。
恐らくわが国は米国の五十一番目の州として組み込まれ、日本人は数百年後には少数派の原住民となっているか、あるいは無知でお人よしゆえに絶滅した哀れな民族として、米国の教科書の脚注に棲息の痕跡が記載されることになるかも知れません。私たち新風はことさらに米国の政策に反対するのではなく、相互理解と共通の国益に基づいた、より対等の日米関係をめざすべきだと考えます。

◆わが国の政治経済の今後に影響をもつものと言われながら、政府は「年次改革要望書」の存在に触れたこともなく、マスコミが大きく取り上げたことさえありません。それはなぜでしょうか。
◆「年次改革要望書」は、本当に日本にとって良いものなのでしょうか。
◆わが国の政治経済の今後に影響をもつものと言われながら、政府は「年次改革要望書」の存在に触れたこともなく、マスコミが大きく取り上げたことさえありません。それはなぜでしょうか。
◆「年次改革要望書」の目的は、米国による日本の経済成長支援および日本市場の開放促進とされています。（末尾参照）
果たしてそのようなことが有りうるでしょうか。現在「財政赤字」と「貿易赤字」の双児の赤字を抱え、自国の財政赤字さえ解決できず悩んでいる米国が、どうして親切にも他国の経済成長を考えてくれるのでしょうか。経済上のライバルでもある日米の相互協力を考えるならば、互いの市場を開放し合うよりも、過度な競争にならない事業を模索してゆく方が、よほど容易で建設的ではないでしょうか。
米国側の要望事項は、米国の特定の業界利益を代表するもの、米国国益からの要望、米国人の利益を図るもの、わが国の経済的不合理を是正するものとなっていきます。察するところ、日本を始め韓国、EUなどの中央銀行が米国債を買ってドルを支えている状況下、米国の支配階級や国際資本が、世界経済支配を再構築するための一環として、「年次改革要望書」を打ち出したと考えるべきでしょう。まさにわが国に対する、形を変えた「第2の占領政策」と表現しても過言ではありません。